

平成 25 年度事業報告
(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

越谷市千間台東 1 丁目 2 番地 1

特定非営利活動法人越谷らるご

電話 048-970-8881

理事長 増田良枝

「一人ひとりちがうその人の事情を理解し、気持ちに共感し、成長と学習をきめ細かに支援する」という設立趣旨を大切に、これまでと同様に支援活動を行ってきた。特に平成 25 年度は、りんごの木で文科省委託事業としていじめ被害者サポートの調査研究を実施した。

また埼玉県指定 NPO 法人格を平成 25 年 6 月に取得し、寄付を広く集めていくための環境を整えるとともに寄付を集めるための基金の創設、活用、インターネットを通した寄付プログラムの実施等、広く支援を求める取り組みを行った。

1 事業の成果

(1) フリースクール事業

年間を通じ 37 名程度が在籍し、子どもたちの居場所、育ちの場を提供した他、下記の活動を行った。

講座・学習

- ・音楽活動を行い、地域の夏祭りで発表する等、他団体とも協働して 5 回の演奏会を実施した。
- ・食育活動として「ひるめし食堂」を週 1 回、実施した。
- ・子ども通信『Happy Go Lucky』を 11 回、編集会議を行ったうえ発行した。
- ・学習支援を、通信制高校に通う子ども、自主的な学びを希望する子ども、広域通信制高校卒業資格取得コースに在籍する子どもたちを対象に行った。
- ・文部科学省の委託事業としていじめ被害者へのサポートに関する調査研究を行い、相談活動やワークショップ活動を行い、報告冊子を作成した。

イベント

- ・特別活動として、お出かけやお泊り会やクリスマス会、お別れ会などの様々な企画を行った。
- ・夏に小川町でキャンプ、冬に草津温泉旅行を実施した。
- ・誕生日会を月に 1 回開催し、その月の誕生者を祝った。

他団体との連携

- ・2 社の民間企業とのスポーツ交流会を実施した。
- ・他のフリースクールと交流会を実施した。

—フリースクール全国ネットワーク主催のイベント、夏合宿（兵庫）と合同文化祭「フリースクールフェスティバル」（バンド演奏と出店）、フリースクールスタッフ養成・研修講座、日本フリースクール大会に参加し、活動発表等を行うとともにスタッフ研修の場とした。

保護者との活動

- ・保護者会（1回）、保護者面談（1回）を実施した。
- ・保護者有志によるお茶会が毎月自動的に開催され、保護者同士の連携が深まった。
- ・保護者有志が中心となり、他団体主催のバザーに参加した。

(2) 子どもとの関係や対人関係に悩む人の相談に応じ、互助活動を支援する事業

- ・親の会を、不登校やひきこもりなどの体験談を聞く機会を設けたり、グループに分けたりするなど工夫して実施した。
- ・発達障害に関する学習会を2回、保護者、スタッフ有志で開催した。
- ・関係機関と連携しながら相談活動を実施した。
- ・「ほっとサロン」を毎月1回開催し、生きづらさを感じている若者の互助活動を支援した。
- ・ピアカウンセリング方式での相談会「あっぷるトーク」を月2回、実施した。
- ・不登校・登校拒否を考える全国ネットワークの運営に関わり、全国合宿などの講師を務めた。

(3) 生涯学習にかかる事業

- ・子どものための芸術ワークショップ「アートプロジェクト事業」を実施した。
- ・20歳以上の居場所「ほっとりんご」を月2回程度実施した。
 - ・行政と地域との協働事業「わくわく体験プロジェクト」を実施した。
- ・講演会（勝山実氏、芹沢俊介氏、石川憲彦氏）を行った。

(4) 人権擁護の推進と福祉の増進に関する事業

- ・平成25年度は6人の子どもたちとスタートした。1年間では計7人の子どもたちがゆらいで過ごしたが、それぞれの不安定さを抱えており、非力ながらも共に悩みながら援助を模索し続けた。
- ・自立援助ホーム「ゆらい」の活動の1周年を記念し、記念誌を500部作成、配布した。
- ・8月に一人が自立単身生活となって退居した。ホームに居る子どもたちとの関わりだけでなく（インケア）、退居後のつながり（アフターケア）も必要なことである。勤務先と連携して関わったり、保健師と連絡を取り合ったり、OG,OBの成人祝いをしたりした。
- ・精神的な不安を抱えて自立できないでいる子どもには、関係機関との連携体制を構築することができた。
- ・一時保護やシェルター的受入れは、依頼がなかった。
- ・スタッフが研修や会議に参加して資質向上の努力をはかることができた。
- ・システムキッチンの設置、ダイニングスペースの拡張、駐車・駐輪スペースのリフォームを実施した。

(5) 活動の中で得られた子どもの教育と生涯学習についての意見を広めるための事業

- ・『越谷らるご通信』を発行した。発送作業はフリースクールの保護者有志が中心で行った。
- ・ホームページの更新、メールマガジンの発行、フェースブックの開始等、インターネットを積極的に活用し広報活動を行った。
- ・講師活動としては、志学会高校、宮城県子ども総合センター、東京シユーレチャイルドライン、朝日新聞進路相談会、町田市生涯学習連続シンポジウム、朝霞手をつなぐ育成会主催不登校相談会、郡山チャイルドライン、日本スクールソーシャルワーク協会にスタッフ等を派遣した。

- ・「ふくしまの子ども支援協議会」人材育成事業にメンターとしてスタッフを派遣、協力した。
- ・埼玉県主催「不登校セミナー」にブース出展した。
- ・埼玉県教育局生徒指導課との懇談会に出席した。
- ・フリースクール紹介 DVD を制作し、様々な機会に上映し広報に活用した。
- ・多様な学び保障法を実現する会主催の研究集会、学習会で活動発表を行った。

2 事業の実施にかかる事項

特定非営利活動にかかる事項

事業名	事業内容	実施場所
(1) フリースクール事業	年間を通して、学校以外の子どもの居場所・出会い・交流・学習の場の提供、活動支援、相談活動、見学・体験入会などの実施、情報提供などを行った。平成25年度は 37名でスタートし、5名が新入会し、5名が年度中に退会した。(平成26年3月末の在籍:37名。文部科学省の委託事業としていじめ被害者へのサポートに関する調査研究を行い、報告冊子(p.65)200部を作成した。)	本法人の事業所他
(2) 子どもとの関係や対人関係に悩む人の相談に応じ、互助活動を支援する事業	親の会 毎月1回、年間を通して実施した。のべ参加者数: 121名。 相談活動 不登校、ひきこもり、家族関係の問題などの相談を受けた。 ほっとサロン 毎月1回、年間を通して実施した。のべ参加者数: 41名 あつぶるトーク (越谷市しらこばと基金、埼玉県みんなでサポート事業) 月2回、計20回、ピアカウンセリング方式で個別の相談を開催した。 のべ参加者数: 68名	本法人の事業所 本法人の事業所他 本法人の事業所 本法人の事業所 本法人の事業所
(3) 生涯学習にかかる事業	アートプロジェクト事業(子どもゆめ基金助成金事業) 5月～翌年3月の土曜日に月3回、不登校の子ども若者を対象に体験的アート活動を行った。のべ参加者数: 308名 ほっとりんご (埼玉県ひきこもり集いの場運営事業費補助金事業) 20歳以上の人の居場所として毎月2回、座談会や調理など多様な活動を実施した。のべ参加者数: 225名 行政と地域との協働事業「わくわく体験プロジェクト」 不登校の体験談を聞く会など、保護者向けの会を3回実施し、年度末に報告書を作成した。 講演会・学習会 社会状況と子ども若者への理解を深め、地域の支援のネットワークを広げるため、講演会を3回開催した。	本法人の事業所他 本法人の事業所他 中央市民会館 本法人の事業所
(4) 人権擁護の推進と福祉の増進にかかる事業	自立援助ホームの活動 家庭での生活に困難を抱える若者の生活支援を行った。年間を通してほぼ定員の6名が在籍した。一時保護、ショートステイは利用がなかった。 ゆらいリフォームの実施 (Shinjoプロジェクト助成事業) システムキッチンの設置、ダイニングスペースの拡張、駐車・駐輪スペースのリフォームを実施した。 ゆらい開設1周年記念誌の作成 自立援助ホーム「ゆらい」の活動の1周年を記念し、記念誌『ゆらい1周年を記念して』を500部作成、配布した。	本法人の事業所
(5) 活動の中で得られた子どもの教育と生涯学習についての意見を広めるための事業	『越谷らるご通信』の発行 毎月、会員及び関心をもつ方を対象に、活動で得られた知見を社会に発信した。 インターネットによる発信 不特定多数の方を対象に、毎月1回メールマガジンの発行とホームページの更新、フェースブックによる発信を随時行った。 講師派遣 依頼に応じ、可能な範囲で講師を派遣した。	本法人の事業所 本法人の事業所 依頼先

3 運営管理に関する事項

- ・法人会員は、平成 26 年 3 月末現在、正会員 103 名(98 名)、賛助会員 56 名(56 名)と微増した。
(括弧内は平成 25 年 4 月)
 - ・広く支援を集めるための取り組みとして、「フリースクールりんごの木子どもサポート基金」の資金集め、「若者自立支援基金」の創設と資金集め、一般寄付を集める取り組みを行った。古書等を通した寄付活動、オンラインでの寄付サイトでの寄付キャンペーンの活用など、従来では取り組んでいなかった方法を用いての資金集めを行った。
 - ・要件を満たしたため、認定 NPO 法人の申請を行った。
 - ・企業と NPO の協働フォーラムに参加した。また企業と NPO 団体をつなぐプラットフォームを利用し、支援金の獲得と広報の拡大を図った。
 - ・災害時の対応マニュアルを作成し、大雪が降った際に活用した。
 - ・埼玉県生活保護受給者チャレンジ事業「アスポート」の実習生 6 名を研修として受け入れた。
- ・譲渡資産、資産の貸付、役務の提供に関しては該当なし。
- ・給与を得た職員の総数 12 名。左記職員に対する給与総額 21,701,510 円